

## ～次世代の街に求められる未来の地域モビリティの活用を考える～ 地域モビリティ検討コミュニティ「QUOMO(クオモ)」をスタートします

### クリエイティブ・シティ・コンソーシアム

東京急行電鉄株式会社  
セグウェイジャパン株式会社  
WHILL株式会社  
株式会社グラディエ  
株式会社三菱総合研究所

クリエイティブ・シティ・コンソーシアム（会長：小宮山宏、以下「コンソーシアム」といいます）は、コンソーシアムの会員である、東京急行電鉄株式会社、セグウェイジャパン株式会社、WHILL株式会社、株式会社グラディエ、株式会社三菱総合研究所が運営メンバーとなり、次世代の街に求められる新しいパーソナルモビリティの活用を地域と共に検討していくためのコミュニティ「QUOMO(クオモ)」をスタートします。



QUOMO ロゴマーク

「QUOMO(クオモ)」は、「Quality of Life(クオリティ・オブ・ライフ)」「Moving Mobility(ムービング・モビリティ)」を合言葉に、都市における生活価値の向上をはかるモビリティ活用や、地域のなかでの感動・ふれあい・交流の創出をはかるモビリティ活用など、パーソナルモビリティの利活用によるよりよい街づくりの展開可能性を、運営メンバーを中心に地域とのリレーションをはかりながら、議論・検討していくものです。

パーソナルモビリティは本年6月に発表された国土交通省による「超小型モビリティ導入に向けたガイドライン」や、茨城県つくば市が2011年度より実施しているロボット特区実証実験推進協議会の取り組みなどをうけ、社会のなかで普及フェーズに入りつつありますが、実際に新しいモビリティを街の生活シーンのなかに定着させていくために、少子高齢化やコミュニティの喪失などこれからの日本の都市が抱える社会課題を踏まえ、地域全体における新しい生活価値の創造に繋がる社会インフラとして検討・展開を図ります。



今回、既に先行してつくば市で社会実験を進めるロボット特区実証実験推進協議会とも連携をとりながら、3～5年後を目途としたパーソナルモビリティの社会実装を目指します。今後、コンソーシアムの活動拠点である東京都世田谷区二子玉川駅周辺地区等をモデル地区とした地域参加型のオープンセッションや検討会を進めつつ、将来的な社会実験の展開などについて検討を進めていきます。

コンソーシアムと参加各社の役割分担等の詳細は別紙の通りです。

以上

本リリースに関するお問い合わせ先：

クリエイティブ・シティ・コンソーシアム事務局 白鳥・福島 TEL：03-3477-6038

(東京急行電鉄株式会社 都市開発事業本部事業統括部企画開発部内)



## 【別紙】

### 1. QUOMO(クオモ) について

■名称:QUOMO(クオモ)

■WEBサイト:<http://quomo.creative-city.jp/>

■概要:次世代の街に求められる未来の地域モビリティ活用を考える、  
企業・地域関係者・学術関係者等の検討コミュニティ

■名称の由来:「QUOMO」の名称は以下の二つの言葉に由来しています。

○「Quality of Life (クオリティ・オブ・ライフ)」

2000年代以降の成熟社会のなか、次の時代にむけた様々な課題を抱える日本社会において、「クオリティ・オブ・ライフ」(生活の質)が改めて重視されてきていますが、「クオリティ・オブ・ライフ」の向上のためには、社会の基盤となる地域が活気と活力を取り戻すことが必要です。我々はパーソナルモビリティの活用を通じ、地域に暮らす人、働く人、地域を訪れる人の移動を、より気軽により楽しくしていくことで、社会の基盤である地域における活気と活力が向上し、社会全体の「クオリティ・オブ・ライフ」の向上に貢献することができるのではないかと考えます。

○「Moving Mobility (ムービング・モビリティ)」

モビリティが今よりパーソナルになったとき、生活フィールドとなる「地域」を走行するモビリティは、単なる移動のためのツールを超えて、地域のなかでコミュニティを形成するための感動・ふれあい・交流といった生活者のこころの動き(Moving)を創出する装置になるべきであると我々は考えます。

### 2. 連携団体の概要について

「ロボット特区実証実験推進協議会」

■概要:

2011年3月、「モビリティロボット実験特区」として認定を受けたつくば市を中心として、人にやさしい次世代ロボット産業の育成にむけて、モビリティロボット実験特区や実環境におけるロボットの実証実験を推進するために設立された協議会です。

■WEBサイト:<http://www.rt-tsukuba.jp/council/>



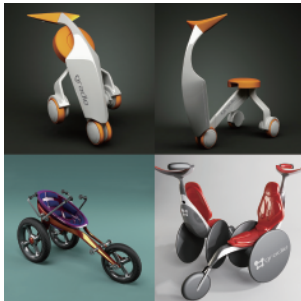
### 3. 参加各社の概要と役割分担

- (1) 東京急行電鉄株式会社（取締役社長：野本 弘文）は、東京城西南地区における交通事業者・都市開発ディベロッパーとして、本プロジェクトにおける取り組みを通じて「日本一住みたい沿線」を目指す同社の街づくりのなかで、パーソナルモビリティの利活用を通じた沿線価値向上に資するサービス実現の可能性を検討します。



- (2) セグウェイジャパン株式会社（代表取締役社長：大塚寛）は世界におけるパーソナルモビリティの先駆けである Segway の日本正規総代理店として、茨城県つくば市を含む日本全国及び世界各地での豊富な Segway 導入・実証実験実績をもって、モビリティプロバイダーの立場から新しい街づくりのためのモビリティ利活用の可能性を検討します。

- (3) WHILL 株式会社（CEO：杉江 理）は2012年10月にデザイン発表したモデル「WHILL type A」をベースに新しいモビリティの開発を進めるベンチャー企業として「誰もが区別なく外出を楽しめるボーダーレスな社会」の実現を目指して、本プロジェクトから得た知見を活かしたモノづくりを進めています。



- (4) 株式会社グラディエ（代表取締役：磯村 歩）は同社が保有する豊富なパーソナルモビリティにおけるデザイン・調査研究・コンサルティングの経験を活かしつつ、またモデル地区となる東京都世田谷区二子玉川周辺に在住するクリエイターとして、地域コミュニティに根差したサービスブランディング・コミュニティブランディングの検討を深めています。

- (5) 株式会社三菱総合研究所（代表取締役社長：大森京太）は、クリエイティブ・シティ・コンソーシアムの事務局を構成する1社として、また「課題先進国」日本における新しい社会モデルの実証と国際競争力を持つ新産業の創出を試みるシンクタンクとして、パーソナルモビリティによる新たな都市サービスの実現について、ビジネスモデルの検討・分析を進めています。

### 4. クリエイティブ・シティ・コンソーシアムとは

- 概要：二子玉川をモデル地区として、新しい働き方・暮らし方を発信し、持続的に成長する街＝クリエイティブシティをつくりたいとの思いを共有する6法人が発起人となり、2010年8月に設立されました。2012年9月末現在、法人82社、学術16名、研究2名、個人6名、後援会員17団体が参画し、クリエイティブシティの実現に向けて、そのグランドデザインの検討・発信、必要なインフラの研究・実験・実証等を行っています。

- WEBサイト：<http://creative-city.jp/>

以上